

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	持続可能な社会実現のための トップダウン型政策形成事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・ 終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	環境計画課		環境計画課長 近藤 智洋	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-1 環境基本計画の効果的实施			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	環境基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	本事業は、東日本大震災・原子力発電所事故後の状況を踏まえた「低炭素」、「循環」、「自然共生」等の各分野を統合的に達成した持続可能な社会の姿の具体化、その具体化した社会の姿を達成するために必要な施策のロードマップの作成及び描き出した持続可能な社会の姿の国際的発信を行うことにより、持続可能な社会の実現に向けた施策を効率的・効果的に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>1. 「低炭素」、「循環」、「自然共生」等の各分野を統合的に達成した具体的な持続可能な社会の姿について、達成されるべき環境指標やその具体的な数値を検討し、明らかにする。</p> <p>2. 1の持続可能な社会の姿の描出を踏まえ、それを実現するために必要な施策、制度、技術等について、達成すべき社会の姿からトップダウン的に割り出し、これをロードマップ化する。</p> <p>3. 本事業により描き出した、1の持続可能な社会の姿について、国連大学等を通じ、世界に発信することにより、世界全体の持続可能性を高めるための我が国としての貢献の一つとする。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				20	
		繰越し等				0	
		計				20	
	執行額						
	執行率 (%)						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	<p>本事業は持続可能な社会の姿の描出や実現のための施策のロードマップ作成に関する検討等を行うものであるため、定量的な指標を設定することは困難である。</p>	成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	<p>本事業は持続可能な社会の姿の描出や実現のための施策のロードマップ作成に関する検討等を行うものであるため、定量的な指標を設定することは困難である。</p>	活動実績 (当初見込み)	—	( — )	( — )	( — )	( — )
単位当たり コスト	—(円/ )		算出根拠	本事業は持続可能な社会の姿の描出や実現のための施策のロードマップ作成に関する検討等を行うものであるため、定量的な指標を設定することは困難である。			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	20	—				
	計	20	—				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	東日本大震災・原子力発電所事故の影響を踏まえた持続可能な社会の在り方の具体化は、国全体の今後の施策を効率的・効果的に推進するため、国が早急に行う必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争入札を実施することにより、競争性を確保した。また、検討項目を絞るなど工夫し、効率的かつ効果的に事業を実施する。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	専門家や、利害関係者を含めた検討会等を開催することにより、より実効的な施策の検討や利害関係者の合意形成を図り、高い実効性を確保する。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	本事業は、持続可能な社会の在り方を、東日本大震災・原子力発電所事故後の状況を踏まえ、早急に、かつ、より具体的に検討を行うものである。成果目標としては、日本国内だけでなく世界全体における持続可能な社会の実現に向けた施策の効率的・効果的推進に資することを期待している。				
外部有識者の所見					
—					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—					
備考					
—					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

平成25年度予定

環境省  
20百万円

事業全体の統括を行う。



【企画競争入札・請負】

A. 株式会社電通  
20百万円

「低炭素」、「循環」、「自然共生」等の各分野を統合的に達成した持続可能な社会の姿の描出、持続可能な社会を実現するための施策のロードマップ作成を行い、発信を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

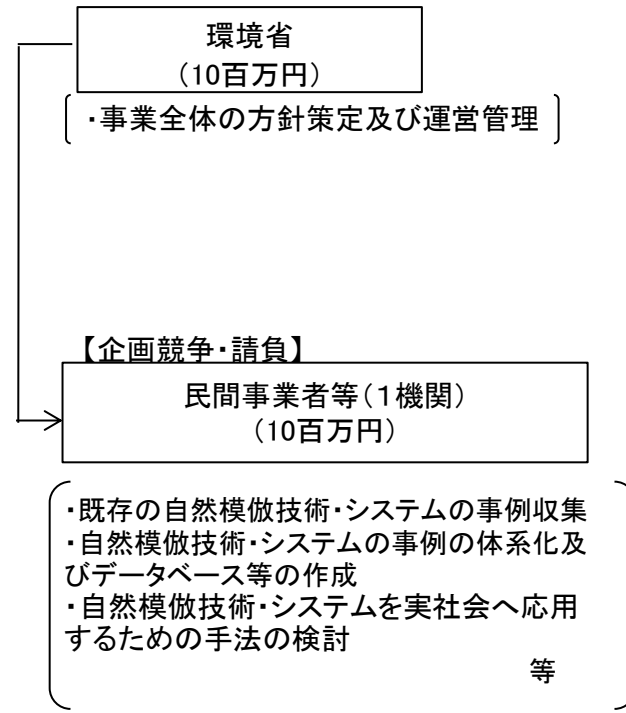
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	自然模倣技術・システムによる環境技術開発推進事業		担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	環境研究技術室	環境研究技術室長 吉川 和身		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月閣議決定)</li> <li>「第4次環境基本計画」(平成24年4月閣議決定)</li> <li>「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成22年6月中央環境審議会答申)</li> </ul>			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第4次環境基本計画(平成24年4月閣議決定)でも指摘されている資源制約・環境制約の増大に対応するため、極めて効率的なエネルギー・資源の循環を達成している自然を参考とした技術・システム、すなわち「自然模倣技術・システム」について調査・検討を行い、有望な自然模倣技術・システムのリストアップ、及び今後の環境技術の開発に対する貢献の可能性について明らかにすることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自然模倣技術・システムの概念を確立したうえで、それを新たな研究開発に活用していく一般的な手法を明らかにすることを目標に検討を行う。具体的には、過去の企業における自然を参考にした技術の開発実例の分析や、生態学に基づく見地から技術・システム設計に対しどのようなインプリケーションがありえるのかについて、識者へのヒアリングやアンケート調査等によって分析し、検討会において報告書の形で取りまとめる。得られた優れた成果については、平成27年度に予定されている新たな「環境研究・環境技術開発の推進戦略」へインプットしていく。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算				10	10
		補正予算				0	
		繰越し等				0	
		計				10	10
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (各年度)
	環境技術の開発に結びつきうる生物生態等の事例の提示数	成果実績	件	—	—	—	10
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	分析対象とした研究開発事例の数	活動実績 (当初見込み)	件	— (-)	— (-)	— (-)	— (10)
単位当たりコスト	1(百万円/成果見込み数)		算出根拠	事業費:10百万円 成果見込み数:10			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	公害調査費	10	10				
	計	10	10				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源制約、環境制約への対応が国民的な課題となっている中で、一層環境に配慮した環境技術の開発を実施していくための新たな考え方の整理は優先的に取り組むべき問題である。</li> <li>・一般的かつ有用な方法論を検討する事業であり、受益者が、全国の企業、研究機関等に及ぶことから、国が実施すべき事業と言える。</li> </ul>	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争入札により、コストを削減しつつ、効率的に支出先を選定する予定。受益者は全国の企業、研究機関等が広くあてはまることから、政府予算で実施することは妥当である。</li> </ul>	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多数の企業や研究機関が活用できる成果を、国が一括して検討することで、高い実効性を担保できる。</li> </ul>	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国として実施することが妥当な事業を、競争性を確保しつつ、実施する予定となっている。</li> <li>・得られた優れた成果については、平成27年度に策定を予定されている新たな「環境研究・環境技術開発の推進戦略」に盛り込み、環境省全体としてバックアップしていく予定である。</li> </ul>				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-018

平成25年度予定



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)